

令和4年度

日高市下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

	頁	消費税 込 抜
令和4年度日高市下水道事業決算報告書		
(1) 収益的収入及び支出	1～2	○
(2) 資本的収入及び支出	3～4	○
令和4年度日高市下水道事業損益計算書	5	○
令和4年度日高市下水道事業剰余金計算書	6	○
令和4年度日高市下水道事業剰余金処分計算書	7	○
令和4年度日高市下水道事業貸借対照表	8～10	○

決算附属書類

令和4年度日高市下水道事業報告書		
1 概況		
(1) 総括事項	11	
(2) 経営指標に関する事項	11～12	
(3) 議会議決事項	12	
(4) 行政官庁認可事項	12	
(5) 職員に関する事項	12	
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	13	
(7) その他の重要事項	13	
2 工 事		
(1) 建設改良工事の概況	14	○
3 業 務		
(1) 業務量	15	
(2) 事業収入に関する事項	16～17	○
(3) 事業費に関する事項	17～18	○
4 会 計		
(1) 重要契約の要旨		
イ 工事請負に関する契約	19	○
ロ 業務委託に関する契約	20	○
(2) 企業債及び一時借入金の概況	21	
令和4年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	22	
令和4年度日高市下水道事業収益費用明細書	23～29	○
令和4年度日高市下水道事業固定資産明細書	30	○
令和4年度日高市下水道事業企業債明細書	31～35	
注記	36～38	

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	39
汚水処理費年度間対照表	40
経営分析表	41～43

令和4年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	1,142,751,000	7,475,000	0	1,150,226,000	1,150,637,497	411,497	
第1項 営業収益	743,898,000	0	0	743,898,000	738,375,321	△ 5,522,679	(うち仮受消費税及び地方消費税 64,907,291円)
第2項 営業外収益	398,853,000	7,475,000	0	406,328,000	412,262,176	5,934,176	(うち仮受消費税及び地方消費税 13,379円)
第2款 農業集落排水 事業収益	47,471,000	0	0	47,471,000	47,229,291	△ 241,709	
第1項 営業収益	6,452,000	0	0	6,452,000	6,206,706	△ 245,294	(うち仮受消費税及び地方消費税 564,103円)
第2項 営業外収益	41,019,000	0	0	41,019,000	41,022,585	3,585	
収益的収入合計	1,190,222,000	7,475,000	0	1,197,697,000	1,197,866,788	169,788	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	980,549,000	67,818,000	0	0	0	1,048,367,000	0	1,048,367,000	993,810,763	0	54,556,237	
第1項 営業費用	870,709,000	67,818,000	0	△ 9,000	0	938,518,000	0	938,518,000	900,671,659	0	37,846,341	(うち仮払消費税及び地方消費税 27,614,934円)
第2項 営業外費用	103,222,000	0	0	9,000	0	103,231,000	0	103,231,000	93,123,379	0	10,107,621	
第3項 特別損失	118,000	0	0	0	0	118,000	0	118,000	15,725	0	102,275	
第4項 予備費	6,500,000	0	0	0	0	6,500,000	0	6,500,000	0	0	6,500,000	
第2款 農業集落排水事業費用	47,471,000	△ 645,000	0	0	0	46,826,000	0	46,826,000	39,621,614	0	7,204,386	
第1項 営業費用	45,053,000	△ 645,000	0	0	0	44,408,000	0	44,408,000	38,703,674	0	5,704,326	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,236,351円)
第2項 営業外費用	918,000	0	0	0	0	918,000	0	918,000	917,940	0	60	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
収益的支出合計	1,028,020,000	67,173,000	0	0	0	1,095,193,000	0	1,095,193,000	1,033,432,377	0	61,760,623	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的収入	249,886,000	0	249,886,000	118,100,000	0	367,986,000	654,294,253	286,308,253	
第1項 企業債	224,200,000	0	224,200,000	78,100,000	0	302,300,000	570,600,000	268,300,000	
第2項 分担金及び 負担金	8,200,000	0	8,200,000	0	0	8,200,000	26,224,683	18,024,683	(うち仮受消費税及び地方 消費税 399,205円)
第3項 他会計補助金	17,460,000	0	17,460,000	0	0	17,460,000	17,460,000	0	
第4項 基金収入	26,000	0	26,000	0	0	26,000	9,570	△ 16,430	
第5項 国庫補助金	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	0	
第2款 農業集落排水 事業資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第1項 分担金及び 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
資本的収入合計	249,887,000	0	249,887,000	118,100,000	0	367,987,000	654,294,253	286,307,253	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 下水道事業 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 建設改良費	685,006,000	△ 5,047,000	0	679,959,000	118,173,000	0	798,132,000	715,851,191	0	0	0	82,280,809	
第 2 項 企業債償還金	150,368,000	△ 5,047,000	0	145,321,000	118,173,000	0	263,494,000	181,231,339	0	0	0	82,262,661	(うち仮払消費税及び地方消費税 15,578,702円)
第 3 項 投資	534,612,000	0	0	534,612,000	0	0	534,612,000	534,610,282	0	0	0	1,718	
第 2 款 農業集落排水 事業資本的支出	26,000	0	0	26,000	0	0	26,000	9,570	0	0	0	16,430	
第 1 項 企業債償還金	6,594,000	0	0	6,594,000	0	0	6,594,000	6,593,636	0	0	0	364	
資本的支出合計	6,594,000	0	0	6,594,000	0	0	6,594,000	6,593,636	0	0	0	364	
資本的支出合計	691,600,000	△ 5,047,000	0	686,553,000	118,173,000	0	804,726,000	722,444,827	0	0	0	82,281,173	

企業債のうち339,500,000円については、令和元年度から令和3年度までに同意済の企業債であり、令和3年度決算における未払金相当分の財源として令和4年度に収入し、補填している。この企業債を除いて算出した資本的収入額が資本的支出額に不足する額407,650,574円は、過年度分損益勘定留保資金7,547,377円、当年度分損益勘定留保資金266,418,588円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,684,609円及び減債積立金125,000,000円で補填した。

令和4年度日高市下水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 使用料	652,071,911		
(2) 雨水処理負担金	23,953,000		
(3) その他営業収益	3,085,722	679,110,633	
2 営業費用			
(1) 管渠費	28,454,071		
(2) ポンプ場費	21,116,957		
(3) 処理場費	236,691,185		
(4) 普及促進費	6,171,316		
(5) 業務費	36,257,451		
(6) 総係費	38,917,462		
(7) 減価償却費	538,311,020		
(8) 資産減耗費	4,604,586	910,524,048	
営業損失			231,413,415
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	201,383,000		
(3) 長期前受金戻入	251,733,857		
(4) 雑収益	154,780	453,271,637	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,883,121		
(2) 雑支出	1,225,299	66,108,420	387,163,217
経常利益			155,749,802
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			155,749,802
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			125,000,000
当年度未処分利益剰余金			280,749,802

令和4年度日高市下水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金								資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	国庫補助金	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,458,862,494	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,910,084	1,163,997,558	176,034,430	142,085,929	318,120,359	4,940,980,411
前年度処分額	56,774,034	0	0	0	0	0	0	85,311,895	△142,085,929	△56,774,034	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	85,311,895	△85,311,895	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	85,311,895	△85,311,895	0	0
条例第6条による処分額	56,774,034	0	0	0	0	0	0	0	△56,774,034	△56,774,034	0
資本金への組入れ	56,774,034	0	0	0	0	0	0	0	△56,774,034	△56,774,034	0
処分後残高	3,515,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,910,084	1,163,997,558	261,346,325	(繰越利益剰余金) 0	261,346,325	4,940,980,411
当年度変動額	0	0	0	0	0	9,570	9,570	△125,000,000	280,749,802	155,749,802	155,759,372
高麗処理分区基金利子	0	0	0	0	0	9,570	9,570	0	0	0	9,570
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△125,000,000	125,000,000	0	0
現物出資の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	155,749,802	155,749,802	155,749,802
当年度末残高	3,515,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,919,654	1,164,007,128	136,346,325	(当年度未処分 利益剰余金) 280,749,802	417,096,127	5,096,739,783

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和4年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,515,636,528	1,164,007,128	136,346,325	280,749,802
条例第4条による処分額	0	0	155,749,802	△155,749,802
減債積立金の積立て	0	0	155,749,802	△155,749,802
条例第6条による処分額	125,000,000	0	0	△125,000,000
資本金への組入れ	125,000,000	0	0	△125,000,000
処分後残高	3,640,636,528	1,164,007,128	292,096,127	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和4年度日高市下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,497,861,500	
ロ 建物	1,923,212,808		
減価償却累計額	<u>△1,093,303,144</u>	829,909,664	
ハ 構築物	21,601,622,180		
減価償却累計額	<u>△9,244,884,150</u>	12,356,738,030	
ニ 機械及び装置	5,453,554,261		
減価償却累計額	<u>△4,078,377,811</u>	1,375,176,450	
ホ 車両運搬具	4,442,517		
減価償却累計額	<u>△3,595,892</u>	846,625	
ヘ 工具、器具及び備品	28,830,409		
減価償却累計額	<u>△28,117,018</u>	713,391	
ト 建設仮勘定		<u>41,090,000</u>	
有形固定資産合計			16,102,335,660

(2) 投資その他の資産

イ 基金		<u>51,598,664</u>	
投資その他の資産合計			<u>51,598,664</u>
固定資産合計			16,153,934,324

2 流動資産

(1) 現金・預金

308,123,021

(2) 未収金

127,039,737

貸倒引当金

△204,288

126,835,449

流動資産合計

434,958,470

資産合計

16,588,892,794

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,851,633,849		
企業債合計		4,851,633,849	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計		19,457,082	
固定負債合計			4,871,090,931
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	510,637,764		
企業債合計		510,637,764	
(2) 未払金		59,763,966	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,563,000		
ロ 法定福利費引当金	1,722,000		
引当金合計		7,285,000	
(4) その他流動負債		630,817	
流動負債合計			578,317,547
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,604,195,689		
ロ 国庫補助金	7,637,534,407		
ハ 県補助金	244,903,180		
ニ 他会計補助金	2,809,618,305		
ホ 分担金及び負担金	1,523,587,396		
ヘ その他	185,419,594		
ト 建設仮勘定	1,090,910		
長期前受金合計		14,006,349,481	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△679,566,028		
ロ 国庫補助金	△4,527,287,093		
ハ 県補助金	△114,905,278		
ニ 他会計補助金	△1,670,624,420		
ホ 分担金及び負担金	△893,050,573		
ヘ その他	△78,171,556		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△7,963,604,948</u>	
繰延収益合計			<u>6,042,744,533</u>
負債合計			<u>11,492,153,011</u>
	資本の部		
6 資本金			3,515,636,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,919,654		
資本剰余金合計		<u>1,164,007,128</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	136,346,325		
ロ 当年度未処分利益剰余金	280,749,802		
利益剰余金合計		<u>417,096,127</u>	
剰余金合計			<u>1,581,103,255</u>
資本合計			<u>5,096,739,783</u>
負債資本合計			<u>16,588,892,794</u>

(注) 基金12,320,990円を取り崩しました。

決算附属書類

令和4年度日高市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めております。

業務状況につきましては、下水道事業及び農業集落排水事業を含めまして、年度末の水洗化済人口は36,232人、水洗化済戸数17,067戸で、前年度に比べ4,720人、1,353戸の減少となっており、下水道の普及率は65.8%となっております。前年度よりも水洗化済人口、水洗化済戸数及び下水道の普及率が大幅に減少している理由は、算出方法を見直し、数値を精査したことによるものです。

年間有収水量は4,122,000㎥と前年度に比べ56,539㎥、1.4ポイント減少し、一日最大汚水処理水量は9月24日に25,180㎥を記録しました。有収率は95.7%で、前年度より0.4ポイント増加いたしました。

建設改良事業につきましては、市単独事業により、雨水管渠及び污水管渠の整備工事を行い、延長約49mを整備いたしました。これにより、年度末雨水管渠総延長は約6km、年度末污水管渠総延長は約204kmとなりました。

また、処理場整備工事として、国庫補助事業により、浄化センターの沈砂池ポンプ棟送風機更新工事を行ったほか、市単独事業により浄化センター施設の更新工事を行いました。

経営状況につきましては、下水道事業及び農業集落排水事業収益合計1,132,382,270円（税抜き）、下水道事業及び農業集落排水事業費用合計976,632,468円（税抜き）で、当年度の純利益は155,749,802円となりました。

また、消費税及び地方消費税につきましては、29,149,800円の納付となりました。

資本的収入は654,294,253円（税込み）、資本的支出は722,444,827円（税込み）で、令和3年度決算における未払金相当分の財源として収入した企業債339,500,000円を除いて算出した収入不足額407,650,574円につきましては、過年度分損益勘定留保資金7,547,377円、当年度損益勘定留保資金266,418,588円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,684,609円及び減債積立金125,000,000円で補填いたしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴い下水道使用料等の使用料収入が減少しておりますが、他会計補助金が増加していること、処理場費等の費用の削減が図れたことなどから、前年度比7.26ポイント増の115.95%となりました。この数値は、健全経営の水準とされる100%を上回っております。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比13.57ポイント減の96.98%となり、事業に必要な費用を下水道使用料等の使用料で賄えている状況とされている100%を下回っております。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.51ポイント増の49.8%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%となっております。

令和4年度は、電気料金や資材等の物価高騰の影響を受ける中、コミュニティ・プラント事業の下水道事業への編入の効果等もあり、農業集落排水事業を含む下水道事業全体の費用は減少しております。その反面、有収水量の減少に伴う下水道使用料等の使用料収入も減少しており、事業に必要な費用を使用料で賄えなくなっております。

下水道事業の開始から39年、施設の供用開始から34年が経過し、管渠につきましては法定耐用年数に達してはおりませんが、終末処理場など下水道施設全般について、ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新に係る費用を平準化しつつ、施設の延命化を図っていく必要があります。

今後、必要となる施設の更新に備えつつ、下水道サービスを継続して提供できるよう維持管理費の更なる縮減に努めてまいります。
また、事業を進めていく上で、収支構成バランスを見直していく必要性もあります。

○経営指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	103.61%	104.46%	104.16%	108.69%	115.95%
経費回収率	102.58%	101.92%	102.25%	110.55%	96.98%
有形固定資産減価償却率	45.66%	47.16%	48.20%	48.29%	49.80%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
48	令和3年度日高市下水道事業会計決算の認定について	令和4年8月30日	令和4年9月27日
53	令和4年度日高市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年8月30日	令和4年9月27日
65	令和4年度日高市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月24日	令和4年12月14日
3	令和4年度日高市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年2月24日	令和5年3月16日
10	令和5年度日高市下水道事業会計予算	令和5年2月24日	令和5年3月16日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
令和4年7月26日	埼玉県知事	令和4年度下水道事業起債協議申請	令和4年8月24日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

職名	令和4年度末	令和3年度末	増減	備考
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
業務担当	2	2	0	
工務担当	3	4	△1	
施設担当	2	2	0	
計	11	12	△1	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

コミュニティ・プラント事業については、下水道事業に編入しました。

(7) その他の重要事項

イ 下水道事業収益的収入中、一般会計負担金23,953,000円については、減価償却費に18,584,000円（特定収入以外）、企業債利息に5,249,000円（特定収入以外）、ポンプ場費（課税支出）に120,000円（特定収入）充当しました。

ロ 下水道事業収益的収入中、雑収益80,500円については、総係費（不課税支出）に全額（特定収入以外）充当しました。

ハ 下水道事業収益的収入中、一般会計補助金173,203,000円については、処理場費（課税支出）に720,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に9,105,000円（特定収入以外）、普及促進費（課税支出）に20,000円（特定収入）、普及促進費（不課税支出）に3,005,000円（特定収入以外）、減価償却費に142,522,000円（特定収入以外）、企業債利息に17,831,000円（特定収入以外）充当しました。

ニ 下水道事業収益的収入中、長期前受金戻入238,891,272円については、減価償却費に237,203,069円（特定収入以外）、資産減耗費に1,688,203円（特定収入以外）充当しました。

ホ 農業集落排水事業収益的収入中、一般会計補助金28,180,000円については、管渠費（課税支出）に711,000円（特定収入）、管渠費（不課税支出）に6,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に11,651,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に7,317,000円（特定収入以外）、減価償却費に7,578,000円（特定収入以外）、企業債利息に917,000円（特定収入以外）充当しました。

へ 農業集落排水事業収益的収入中、長期前受金戻入12,842,585円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。

ト 下水道事業資本的収入中、国庫補助金40,000,000円については、下水道事業処理場整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。

チ 下水道事業資本的収入中、受益者負担金1,969,490円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。

リ 下水道事業資本的収入中、その他負担金19,863,930円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。

ヌ 下水道事業資本的収入中、一般会計補助金17,460,000円については、企業債償還金（課税支出）に15,203,678円（特定収入）、企業債償還金（不課税支出）に2,256,322円（特定収入以外）充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
小畔川第7号雨水幹線整備工事 その1 大字高萩地内 (繰越事業)	□800mm×1,100mm 設置工 L=10.00m 角型特殊マンホール設置工 1か所 吐口工 一式 護岸工 一式 付帯工 一式	円 21,736,000	令和 3.11.17	令和 4.6.28
高萩地区舗装復旧工事 大字高萩地内	舗装復旧工(県道) A=220.00㎡ 舗装復旧工(市道) A=1,650.00㎡ 付帯工 一式	20,831,800	4.5.27	4.9.29
原宿地区管渠布設替工事 その1 大字原宿地内	内径200mmVU 布設工 L=39.65m 内径200mmVU 撤去工 L=34.51m 組立0号マンホール設置工 2か所 組立1号マンホール撤去工 1か所	7,368,900	4.7.1	4.12.9
武蔵台地区舗装復旧工事 (R4-01) 武蔵台一丁目地内	舗装復旧工(車道) A=702.50㎡ 舗装復旧工(歩道) A=8.30㎡ 付帯工 一式	7,736,300	4.7.29	4.12.1
沈砂池ポンプ棟送風機更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	送風機更新 55㎡/分 1基	83,380,000	3.9.15	4.10.28

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管 DIP・・・ダクタイル鋳鉄管 PEP・・・ポリエチレン管 □・・・ボックスカルバート

3 業 務
(1) 業務量

事 項	区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年度末処理区域面積	下水道事業	712.72ha	568.34ha	144.38ha	125.4%	
	コミュニティ・プラント事業	—	157.80ha	△157.80ha	皆減	
	農業集落排水事業	14.00ha	14.00ha	0.00ha	100.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	36,019人	33,956人	2,063人	106.1%	
	コミュニティ・プラント事業	—	7,190人	△7,190人	皆減	
	農業集落排水事業	287人	307人	△20人	93.5%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	35,960人	33,467人	2,493人	107.4%	
	コミュニティ・プラント事業	—	7,190人	△7,190人	皆減	
	農業集落排水事業	272人	295人	△23人	92.2%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	16,947戸	14,972戸	1,975戸	113.2%	
	コミュニティ・プラント事業	—	3,316戸	△3,316戸	皆減	
	農業集落排水事業	120戸	132戸	△12戸	90.9%	
年度末普及率 (行政人口に対し)	下水道事業	65.3%	61.2%	4.1ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	—	13.1%	△13.1ポイント	—	
	農業集落排水事業	0.5%	0.6%	△0.1ポイント	—	
年間汚水処理水量	下水道事業	4,268,244m ³	3,579,085m ³	689,159m ³	119.3%	
	コミュニティ・プラント事業	—	762,908m ³	△762,908m ³	皆減	
	農業集落排水事業	41,217m ³	40,864m ³	353m ³	100.9%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	355,687m ³	298,257m ³	57,430m ³	119.3%	
	コミュニティ・プラント事業	—	63,576m ³	△63,576m ³	皆減	
	農業集落排水事業	3,435m ³	3,405m ³	30m ³	100.9%	
年間有収水量	下水道事業	4,086,206m ³	3,416,283m ³	669,923m ³	119.6%	
	コミュニティ・プラント事業	—	726,193m ³	△726,193m ³	皆減	
	農業集落排水事業	35,794m ³	36,063m ³	△269m ³	99.3%	
月平均有収水量	下水道事業	340,517m ³	284,690m ³	55,827m ³	119.6%	
	コミュニティ・プラント事業	—	60,516m ³	△60,516m ³	皆減	
	農業集落排水事業	2,983m ³	3,005m ³	△22m ³	99.3%	
有 収 率	下水道事業	95.7%	95.5%	0.2ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	—	95.2%	△95.2ポイント	—	
	農業集落排水事業	86.8%	88.3%	△1.5ポイント	—	

※川越市分を含む。

※コミュニティ・プラント事業は、令和4年度から下水道事業に編入しました。

また、コミュニティ・プラント事業を下水道事業へ編入するにあたり、処理区域面積の見直しを行いました。

※令和4年度末の処理区域内人口、水洗化済人口、水洗化済戸数及び普及率は、算出方法を見直し、数値を精査しました。

(2) 事業収入に関する事項

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		備 考	
				増 減	比 率		
下水道事業 収益	営業 収益	使用料	646,430,908円	550,110,639円	96,320,269円	117.5%	使用料単価 使用料÷年間 有収水量 158円20銭
		雨水処理負担金	23,953,000	26,988,000	△3,035,000	88.8	
		その他営業収益	3,084,122	2,824,142	259,980	109.2	
		小 計	673,468,030	579,922,781	93,545,249	116.1	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 161円03銭
		他会計補助金	173,203,000	99,121,000	74,082,000	174.7	
		長期前受金戻入	238,891,272	200,399,553	38,491,719	119.2	
		雑収益	154,711	205,534	△50,823	75.3	
	特別 収益	過年度損益修正益	0	0	0	—	
		小 計	0	0	0	—	
計		1,085,717,013	879,648,868	206,068,145	123.4		
農業集 落排水事業 収益	営業 収益	使用料	5,641,003	5,702,857	△61,854	98.9	使用料単価 157円60銭
		その他営業収益	1,600	800	800	200.0	
		小 計	5,642,603	5,703,657	△61,054	98.9	
	営業外 収益	他会計補助金	28,180,000	29,109,000	△929,000	96.8	前年度 158円14銭
		長期前受金戻入	12,842,585	13,252,843	△410,258	96.9	
		雑収益	69	159	△90	43.4	
		小 計	41,022,654	42,362,002	△1,339,348	96.8	
計		46,665,257	48,065,659	△1,400,402	97.1		
コミュ ニティ・ プラ ント事業 収益	営業 収益	使用料	下水道事業に編入	103,008,017	△103,008,017	皆減	使用料単価 —
		その他営業収益		316,140	△316,140	皆減	
		小 計		103,324,157	△103,324,157	皆減	
	営業外 収益	長期前受金戻入		40,661,055	△40,661,055	皆減	前年度 141円85銭
		雑収益		6,615	△6,615	皆減	
		小 計		40,667,670	△40,667,670	皆減	
		計		143,991,827	△143,991,827	皆減	

合 計	営業 収益	使用料	652,071,911円	658,821,513円	△6,749,602円	99.0%	使用料単価 158円19銭
		雨水処理負担金	23,953,000	26,988,000	△3,035,000	88.8	
		その他営業収益	3,085,722	3,141,082	△55,360	98.2	
		小計	679,110,633	688,950,595	△9,839,962	98.6	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 157円67銭
		他会計補助金	201,383,000	128,230,000	73,153,000	157.0	
		長期前受金戻入	251,733,857	254,313,451	△2,579,594	99.0	
		雑収益	154,780	212,308	△57,528	72.9	
		小計	453,271,637	382,755,759	70,515,878	118.4	
	特別 収益	過年度損益修正益	0	0	0	—	
		小計	0	0	0	—	
	計		1,132,382,270	1,071,706,354	60,675,916	105.7	

※コミュニティ・プラント事業は、令和4年度から下水道事業に編入しました。

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考		
			増 減	比 率			
下 水 道 事 業 費 用	営業 費用	管渠費	27,736,001円	21,208,682円	6,527,319円	130.8%	処理原価 汚水処理費÷ 年間有収水量 161円25銭
		ポンプ場費	21,116,957	16,324,537	4,792,420	129.4	
		処理場費	217,719,064	175,079,707	42,639,357	124.4	
		普及促進費	6,171,316	6,063,025	108,291	101.8	
		業務費	36,257,451	33,799,188	2,458,263	107.3	
		総係費	38,917,462	38,589,065	328,397	100.9	
		減価償却費	520,533,888	458,458,839	62,075,049	113.5	
		資産減耗費	4,604,586	7,547,377	△2,942,791	61.0	
		小計	873,056,725	757,070,420	115,986,305	115.3	
	営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	63,965,181	69,294,578	△5,329,397	92.3	前年度 147円82銭
		雑支出	101,482	89,232	12,250	113.7	
		小計	64,066,663	69,383,810	△5,317,147	92.3	
	特別 損失	過年度損益修正損	0	0	0	—	
		その他特別損失	0	355,577	△355,577	皆減	
		小計	0	355,577	△355,577	皆減	
計		937,123,388	826,809,807	110,313,581	113.3		

農業集落排水事業費用	営業費用	管渠費	718,070円	239,631円	478,439円	299.7%	処理原価 376円26銭
		処理場費	18,972,121	20,477,987	△1,505,866	92.6	
		減価償却費	17,777,132	18,409,815	△632,683	96.6	
		小計	37,467,323	39,127,433	△1,660,110	95.8	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	917,940	1,041,184	△123,244	88.2	前年度 370円32銭
		雑支出	1,123,817	1,150,908	△27,091	97.6	
		小計	2,041,757	2,192,092	△150,335	93.1	
計		39,509,080	41,319,525	△1,810,445	95.6		
コミュニティ・プラント事業費用	営業費用	管渠費	下水道事業に編入	14,092,342	△14,092,342	皆減	処理原価 —
		処理場費		56,532,009	△56,532,009	皆減	
		減価償却費		46,713,924	△46,713,924	皆減	
		小計		117,338,275	△117,338,275	皆減	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		926,852	△926,852	皆減	前年度 106円86銭
		小計		926,852	△926,852	皆減	
		計		118,265,127	△118,265,127	皆減	
合計	営業費用	管渠費	28,454,071	35,540,655	△7,086,584	80.1	処理原価 163円12銭
		ポンプ場費	21,116,957	16,324,537	4,792,420	129.4	
		処理場費	236,691,185	252,089,703	△15,398,518	93.9	
		普及促進費	6,171,316	6,063,025	108,291	101.8	
		業務費	36,257,451	33,799,188	2,458,263	107.3	
		総係費	38,917,462	38,589,065	328,397	100.9	
		減価償却費	538,311,020	523,582,578	14,728,442	102.8	
		資産減耗費	4,604,586	7,547,377	△2,942,791	61.0	
		小計	910,524,048	913,536,128	△3,012,080	99.7	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	64,883,121	71,262,614	△6,379,493	91.0	前年度 142円63銭
		雑支出	1,225,299	1,240,140	△14,841	98.8	
		小計	66,108,420	72,502,754	△6,394,334	91.2	
		特別損失					
	特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	—	
		その他特別損失	0	355,577	△355,577	皆減	
		小計	0	355,577	△355,577	皆減	
計		976,632,468	986,394,459	△9,761,991	99.0		

※コミュニティ・プラント事業は、令和4年度から下水道事業に編入しました。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
小畔川第7号雨水幹線整備工事 その1 大字高萩地内 (繰越事業)	□800mm×1,100mm 設置工 L=10.00m 角型特殊マンホール設置工 1か所 吐口工 一式 護岸工 一式 付帯工 一式	円 18,700,000 21,736,000	令和 3.11.16 4.6.9	(有)秀工業
高萩地区舗装復旧工事 大字高萩地内	舗装復旧工(県道) A=220.00㎡ 舗装復旧工(市道) A=1,650.00㎡ 付帯工 一式	17,523,000 20,831,800	4.5.26 4.8.30	駒井建設(株)
原宿地区管渠布設替工事 その1 大字原宿地内	内径200mmVU 布設工 L=39.65m 内径200mmVU 撤去工 L=34.51m 組立0号マンホール設置工 2か所 組立1号マンホール撤去工 1か所	7,368,900	4.6.30	駒井建設(株)
武蔵台地区舗装復旧工事 (R4-01) 武蔵台一丁目地内	舗装復旧工(車道) A=702.50㎡ 舗装復旧工(歩道) A=8.30㎡ 付帯工 一式	7,736,300	4.7.28	(株)高沢工務店
沈砂池ポンプ棟送風機更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	送風機更新 55㎡/分 1基	83,380,000	3.9.14	新明和工業(株)流体事業 部営業本部関東支店

VU…硬質塩化ビニル管 HP…鉄筋コンクリート管 DIP…ダクトイル鋳鉄管 PEP…ポリエチレン管 □…ボックスカルバート

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

(イ) 下水道事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	令和	
下水道管理システムデータ更新業務	4,180,000	4. 9. 22	朝日航洋(株)埼玉支店
マンホールポンプ施設清掃業務	3,850,000	4. 6. 2	三栄管理興業(株)鶴ヶ島支店
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和4年4月～令和5年3月)	124,028,400 *処理場分 106,045,608 *ポンプ場分13,443,204	3. 7. 2 4. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
下水道汚泥処分業務	54,650,652	4. 4. 1	太平洋セメント(株)
下水道汚泥運搬業務	11,077,836	4. 4. 1	太平洋陸送(株)
日高市浄化センターユーティリティ管理業務その2	6,386,961	4.10. 7	テスコ(株)埼玉支店
高麗汚水処理施設汚泥清掃業務その2	7,150,000	4.12. 9	(有)飯能清掃センター
日高市浄化センターユーティリティ管理業務その3	10,210,594	5. 3. 24	テスコ(株)埼玉支店
下水道使用料等徴収業務	35,228,039 *下水道分 34,964,094	4. 4. 1	日高市水道事業管理者
重力濃縮施設掻き寄せ機・沈砂池ポンプ棟汚水ポンプ 改築工事実施設計業務	3,080,000	4. 8. 25	(株)三水コンサルタント埼玉事務所

(ロ) 農業集落排水事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	令和	
下水道使用料等徴収業務	35,228,039 *農集分 263,945	4. 4. 1	日高市水道事業管理者
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和4年4月～令和5年3月)	124,028,400 *処理場分 4,539,588	3. 7. 2 4. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	8,184,440	4. 4. 1	日高環境保全協同組合

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(イ) 下水道事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	コミュニティ・プラント事業前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	478,428,069	0	0	116,330,902	362,097,167	
地方公共団体金融機構	1,590,376,212	0	531,100,000	31,500,274	2,089,975,938	
簡易生命保険積立金	1,548,726,072	0	0	164,873,104	1,383,852,968	
銀行等資金	1,434,112,648	230,342,000	39,500,000	221,906,002	1,482,048,646	
合 計	5,051,643,001	230,342,000	570,600,000	534,610,282	5,317,974,719	

※コミュニティ・プラント事業は、令和4年度から下水道事業に編入しました。

(ロ) 農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	35,408,958	0	4,076,044	31,332,914	
地方公共団体金融機構	13,983,572	0	2,383,592	11,599,980	
銀行等資金	1,498,000	0	134,000	1,364,000	
合 計	50,890,530	0	6,593,636	44,296,894	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和4年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	155,749,802
	減価償却費	538,311,020
	資産減耗費	4,604,586
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△776,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△204,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,028
	前払金の増減額 (△は増加)	7,480,000
	長期前受金戻入額	△251,733,857
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	64,883,121
	未収金の増減額 (△は増加)	17,931,995
	未払金の増減額 (△は減少)	△473,539,754
	預り金の増減額 (△は減少)	30,817
	小計	<u>62,744,758</u>
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	<u>△64,883,121</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,138,363</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△165,412,637
	基金への積立てによる支出	△9,570
	基金の運用による収入	9,570
	基金からの繰入金による収入	12,320,990
	国庫補助金等による収入	36,365,596
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,591,698
	負担金等による収入	23,841,694
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△76,292,659</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	570,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△541,203,918</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>29,396,082</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△49,034,940
	資金期首残高	<u>357,157,961</u>
	資金期末残高	<u>308,123,021</u>

令和4年度日高市下水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考			
下水道事業収益				円 1,085,717,013				
	営業収益			673,468,030				
		使用料			646,430,908			
			下水道使用料		646,430,908	調定件数 106,111件		
		雨水処理負担金			23,953,000			
			一般会計負担金		23,953,000	減価償却費分 18,584,000円 企業債利息分 5,249,000円 マンホールポンプ動力費分 120,000円		
		その他営業収益			3,084,122			
			手数料		343,800	下水道排水設備指定工事店指定手数料等 343,800円		
			雑収益		2,740,322	川越市維持管理費負担金 2,343,682円 上下水道事業運営審議会報酬負担金 80,500円 高麗汚水処理施設放流管維持管理協力金 316,140円		
		営業外収益			412,248,983			
			受取利息及び配当金			0		
	預金利息				0	定期預金 0円		
	他会計補助金				173,203,000			
			一般会計補助金			173,203,000	水質規制費分 9,169,000円 普及促進費分 3,025,000円 高資本費対策分 0円 分流式下水道費分 2,860,000円 臨時財政特例債利息分 318,000円 基準外 157,831,000円	
				長期前受金戻入		238,891,272		
				受贈財産評価額 長期前受金戻入			53,335,702	建物(減価償却分) 5,926,751円 建物(除却分) 9,177円 構築物(減価償却分) 43,229,882円 機械及び装置(減価償却分) 4,169,892円
					国庫補助金 長期前受金戻入			113,665,954

				機械及び装置 (除却分)	1,281,030円	
		県補助金 長期前受金戻入	1,412,280	建物 (減価償却分)	304,251円	
				構築物 (減価償却分)	965,049円	
				機械及び装置 (減価償却分)	131,197円	
				機械及び装置 (除却分)	11,783円	
		他会計補助金 長期前受金戻入	46,869,439	建物 (減価償却分)	3,039,131円	
				構築物 (減価償却分)	17,879,972円	
				臨時財政特例債償還金分	23,850,000円	
				下水道事業債分	1,743,120円	
				機械及び装置 (除却分)	357,216円	
		負担金 長期前受金戻入	20,329,352	構築物 (減価償却分)	19,731,652円	
				機械及び装置 (減価償却分)	597,700円	
		その他 長期前受金戻入	3,278,545	建物 (減価償却分)	225,997円	
				構築物 (減価償却分)	2,803,026円	
				機械及び装置 (減価償却分)	220,525円	
				機械及び装置 (除却分)	28,997円	
		雑収益	154,711			
		雑収益	154,525	職員駐車場管理組合費、自動販売機設置使用料等		
		消費税計算雑収益	186	消費税計算により生じる差額		
農業集落排水 事業収益			46,665,257			
	営業収益		5,642,603			
		使用料		5,641,003		
			農業集落排水施設使用料	5,641,003	調定件数	800件
		その他営業収益		1,600		
			手数料	1,600	農業集落排水台帳等の写しの交付手数料	1,600円
			雑収益	0		
	営業外収益		41,022,654			
		他会計補助金		28,180,000		
			一般会計補助金	28,180,000	水質規制費分	7,346,000円
					高資本費対策分	86,000円
				分流式下水道費分	5,766,000円	
				基準外	14,982,000円	
	長期前受金戻入		12,842,585			

		国庫補助金 長期前受金戻入	7,739,429	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	978,362円 4,389,763円 2,371,304円
		県補助金 長期前受金戻入	3,829,862	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	484,333円 2,171,605円 1,173,924円
		他会計補助金 長期前受金戻入	182,852	構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	60,293円 122,559円
		分担金 長期前受金戻入	1,088,691	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	116,971円 415,205円 556,515円
		その他 長期前受金戻入	1,751	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	122円 672円 957円
		雑収益	69		
		消費税計算雑収益	69	消費税計算により生じる差額	

(費用)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業費用	営業費用			円		
				937,123,388		
		管渠費		873,056,725		
				27,736,001		
		給料	2,713,200	流用禁止予算額	2,714,000円	職員1人
		手当	1,353,404	流用禁止予算額	1,463,000円	
		賞与引当金繰入額	365,000	流用禁止予算額	365,000円	
		法定福利費	783,642	流用禁止予算額	809,000円	
		法定福利費引当金繰入額	94,932	流用禁止予算額	114,000円	
		備用品費	1,350	事務用品		
		材料費	2,386,000	人孔蓋、口環等		
		修繕費	11,562,000	人孔修繕等		
		委託料	7,919,270	下水道管理システムデータ更新業務 伏越管渠清掃業務等		
		保険料	71,360	下水道賠償責任保険料		

	貸借料	119,567	土地賃借料	
	補償費	0		
	負担金	366,276	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
ポンプ場費		21,116,957		
	備用品費	92,654	水中汚水ポンプ用ケーブル、除草用品等	
	光熱水費	12,980	ポンプ施設水道料金	
	動力費	1,941,722	ポンプ施設電気料金	
	燃料費	0		
	修繕費	1,479,000	高麗第1、第4ポンプ施設修繕	
	通信運搬費	66,657	マンホールポンプ監視用電話回線料金等	
	委託料	17,470,684	ポンプ場維持管理業務等	
	保険料	53,260	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料	
処理場費		217,719,064		
	給料	10,276,200	流用禁止予算額	10,277,000円 職員3人
	手当	4,287,488	流用禁止予算額	4,902,000円
	賞与引当金繰入額	907,000	流用禁止予算額	1,299,000円
	法定福利費	2,926,486	流用禁止予算額	2,960,000円
	法定福利費引当金繰入額	265,109	流用禁止予算額	409,000円
	備用品費	1,145,940	浄化センター用消火器等	
	光熱水費	139,130	高麗汚水処理施設水道料金	
	動力費	7,462,354	高麗汚水処理施設電気料金	
	燃料費	252,000	重油	
	修繕費	3,610,000	1系エアレーションタンク送風量差圧伝送器修繕	
	手数料	20,750	一般廃棄物処分手数料	
	委託料	185,257,763	浄化センター等維持管理、汚泥運搬処分業務等	
	保険料	182,568	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料	
	貸借料	12,410	NHK放送受信料	
	負担金	973,866	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
普及促進費		6,171,316		
	給料	3,066,000	流用禁止予算額	3,066,000円 職員1人
	手当	1,230,690	流用禁止予算額	1,493,000円
	賞与引当金繰入額	409,000	流用禁止予算額	409,000円
	法定福利費	848,491	流用禁止予算額	864,000円

	法定福利費引当金 繰入額	106,121	流用禁止予算額	124,000円
	備用品費	93,750	排水設備検査済証等	
	通信運搬費	3,360	切手	
	負担金	413,904	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
業務費		36,257,451		
	給料	3,062,400	流用禁止予算額	3,063,000円 職員1人
	手当	595,159	流用禁止予算額	877,000円
	賞与引当金繰入額	0	流用禁止予算額	216,000円
	法定福利費	814,352	流用禁止予算額	815,000円
	法定福利費引当金 繰入額	0	流用禁止予算額	92,000円
	委託料	31,785,540	下水道使用料等調定徴収業務	
	負担金	0		
総係費		38,917,462		
	給料	13,501,200	流用禁止予算額	13,502,000円 職員3人
	手当	6,745,460	流用禁止予算額	6,763,000円
	賞与引当金繰入額	1,917,769	流用禁止予算額	2,025,000円
	報酬	161,000	流用禁止予算額	483,000円 上下水道事業運営審議会委員 12人
	法定福利費	3,895,947	流用禁止予算額	3,953,000円
	法定福利費引当金 繰入額	526,292	流用禁止予算額	593,000円
	旅費	3,673	研修旅費	
	備用品費	525,610	図書、法令集加除、コピー用紙、事務用品等	
	被服費	7,069	作業服、作業ズボン	
	燃料費	248,220	ガソリン、軽油	
	印刷製本費	0		
	修繕費	275,670	車両点検整備	
	通信運搬費	0		
	手数料	171,550	振込手数料等	
	委託料	657,900	公営企業会計システム保守業務等	
	保険料	155,347	自動車損害共済等	
	貸借料	1,033,980	公営企業会計システムクラウドサービス使用料等	
	補償費	0		

		研修費	0	
		報償費	1,009,360	受益者負担金報奨金
		負担金	7,843,022	県市町村総合事務組合退職手当負担金等
		公課費	34,800	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	203,593	貸倒債権に備えるための引当額
	減価償却費		520,533,888	
		有形固定資産 減価償却費	520,533,888	建物 38,983,980円 構築物 406,867,087円 機械及び装置 74,199,681円 車両運搬具 371,095円 工具、器具及び備品 112,045円
	資産減耗費		4,604,586	
		固定資産除却費	4,604,586	建物 9,177円 構築物 1,459,369円 機械及び装置 3,136,040円
	営業外費用		64,066,663	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	63,965,181	
		企業債利息 (公共)	62,362,927	財務省財政融資資金 11,509,934円 地方公共団体金融機構 14,507,710円 簡易生命保険積立金 30,507,472円 銀行等資金 5,837,811円
		企業債利息 (特環)	29,354	財務省財政融資資金 29,354円
		企業債利息 (中沢)	721,673	財務省財政融資資金 363,930円 地方公共団体金融機構 357,743円
		企業債利息 (高麗処理分区)	851,227	銀行等資金 851,227円
		一時借入金利息	0	
	雑支出		101,482	
		消費税計算雑支出	101,482	特定収入仮払消費税等
	特別損失		0	
		過年度損益修正損	0	
		過年度損益修正損	0	
		貸倒れに係る消費税	0	

農業集落排水 事業費用				39,509,080		
	営業費用			37,467,323		
		管渠費			718,070	
			修繕費		0	
			委託料		711,090	管渠清掃業務等
			保険料		1,980	下水道賠償責任保険料
			負担金		5,000	県農業集落排水事業連絡協議会負担金
			処理場費		18,972,121	
		給料		3,891,600	流用禁止予算額 3,892,000円 職員1人	
		手当		1,183,172	流用禁止予算額 1,369,000円	
		賞与引当金繰入額		553,000	流用禁止予算額 553,000円	
		法定福利費		1,014,002	流用禁止予算額 1,062,000円	
		法定福利費引当金繰入額		158,403	流用禁止予算額 173,000円	
		備用品費		39,400	水中汚水ポンプ用ケーブル	
		燃料費		0		
		修繕費		0		
		手数料		32,000	浄化槽法定検査手数料	
		委託料		11,567,300	浄化センター等維持管理、汚泥搬出業務等	
		保険料		7,884	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料	
		負担金		525,360	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
		減価償却費		17,777,132		
	有形固定資産 減価償却費		17,777,132	建物 2,300,528円 構築物 9,899,152円 機械及び装置 5,577,452円		
	営業外費用			2,041,757		
		支払利息及び 企業債取扱諸費		917,940		
			企業債利息 (農集)		917,940	財務省財政融資資金 647,038円 地方公共団体金融機構 264,718円 銀行等資金 6,184円
			雑支出		1,123,817	
		消費税計算雑支出		1,123,817	特定収入仮払消費税	

令和4年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,497,861,500	0	0	1,497,861,500	—	—	—	1,497,861,500	
建 物	1,921,348,908	1,880,000	16,100	1,923,212,808	41,284,508	6,923	1,093,303,144	829,909,664	
構 築 物	21,523,520,622	80,381,822	2,280,264	21,601,622,180	416,766,239	820,895	9,244,884,150	12,356,738,030	
機 械 及 び 装 置	5,409,764,321	85,062,000	41,272,060	5,453,554,261	79,777,133	38,136,020	4,078,377,811	1,375,176,450	
車 両 運 搬 具	4,442,517	0	0	4,442,517	371,095	0	3,595,892	846,625	
工 具 器 具 及 び 備 品	28,830,409	0	0	28,830,409	112,045	0	28,117,018	713,391	
建 設 仮 勘 定	35,543,000	7,023,749	1,476,749	41,090,000	—	—	—	41,090,000	
合 計	30,421,311,277	174,347,571	45,045,173	30,550,613,675	538,311,020	38,963,838	14,448,278,015	16,102,335,660	

(2) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
基 金	63,910,084	9,570	12,320,990	51,598,664	

令和4年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成4年度								
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	632,400,000	40,615,481	632,400,000	0	4.400	令和 5年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	250,100,000	16,062,511	250,100,000	0	4.400	令和 5年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	13,800,000	886,296	13,800,000	0	4.400	令和 5年 3月25日	特定環境保全 公共下水道
平成5年度								
財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	484,200,000	27,874,574	455,298,720	28,901,280	3.650	令和 6年 3月 1日	公共下水道
平成6年度								
財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	182,200,000	10,930,537	158,772,203	23,427,797	4.650	令和 7年 3月 1日	公共下水道
平成7年度								
(株)かんぼ生命保険	平成 8年 3月25日	192,100,000	10,278,413	164,835,510	27,264,490	3.400	令和 7年 9月30日	公共下水道
平成8年度								
(株)かんぼ生命保険	平成 9年 3月25日	242,000,000	12,017,808	197,205,832	44,794,168	2.800	令和 8年 9月30日	公共下水道
平成9年度								
(株)かんぼ生命保険	平成10年 3月25日	392,300,000	18,147,065	305,779,170	86,520,830	2.100	令和 9年 9月30日	公共下水道
平成11年度								
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	1,100,000	53,695	814,034	285,966	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	300,000	14,645	222,010	77,990	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
(株)かんぼ生命保険	平成12年 3月24日	733,500,000	32,399,068	506,434,186	227,065,814	2.000	令和11年 9月30日	公共下水道
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	2,800,000	118,587	1,780,091	1,019,909	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分編入
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	5,900,000	166,019	4,491,482	1,408,518	1.300	令和13年 3月25日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	2,800,000	87,061	2,251,333	548,667	1.400	令和11年 3月20日	中沢分編入
(株)かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	632,600,000	27,006,608	415,729,880	216,870,120	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
(株)かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	286,800,000	12,243,907	188,478,232	98,321,768	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
平成14年度								
(株)かんぼ生命保険	平成14年 9月30日	332,600,000	13,819,217	187,421,990	145,178,010	1.900	令和14年 9月30日	公共下水道

平成15年度									
財務省財政融資資金	平成16年 4月30日	16,900,000	682,500	8,371,387	8,528,613	2.100	令和16年 3月25日	中沢分編入	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	12,700,000	569,618	7,029,601	5,670,399	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	7,300,000	327,419	4,040,637	3,259,363	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入	
(株)かんぼ生命保険	平成16年 3月31日	267,200,000	10,791,368	133,175,161	134,024,839	2.000	令和16年 3月31日	公共下水道	
平成16年度									
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	276,300,000	10,927,586	125,706,479	150,593,521	2.100	令和17年 3月 1日	公共下水道	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	11,300,000	446,912	5,141,090	6,158,910	2.100	令和17年 3月 1日	中沢分編入	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	10,600,000	466,110	5,361,946	5,238,054	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,800,000	123,123	1,416,362	1,383,638	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入	
(株)かんぼ生命保険	平成16年 8月31日	270,500,000	10,918,939	131,512,896	138,987,104	2.400	令和16年 3月31日	公共下水道	
平成17年度									
(株)かんぼ生命保険	平成18年 3月31日	272,600,000	10,558,362	113,241,859	159,358,141	2.100	令和18年 3月31日	公共下水道	
平成18年度									
(株)かんぼ生命保険	平成19年 3月29日	174,600,000	6,692,349	69,132,316	105,467,684	2.100	令和18年 9月30日	公共下水道	
平成19年度									
財務省財政融資資金	平成20年 3月25日	102,000,000	3,789,009	34,552,562	67,447,438	2.100	令和20年 3月 1日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	平成20年 3月25日	33,900,000	1,402,133	12,813,696	21,086,304	2.050	令和18年 3月20日	公共下水道	
平成20年度									
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,494,875	20,842,907	47,057,093	1.900	令和21年 3月 1日	公共下水道	
平成21年度									
財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,336,015	9,945,912	27,554,088	2.100	令和22年 3月 1日	公共下水道	
市中銀行	平成22年 3月25日	132,400,000	8,826,000	114,738,000	17,662,000	1.450	令和 7年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成22年度									
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	66,400,000	2,349,210	15,548,641	50,851,359	1.900	令和23年 3月20日	公共下水道	
市中銀行	平成23年 3月25日	179,600,000	11,972,000	143,664,000	35,936,000	1.360	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成23年度									
地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	145,000,000	5,113,691	29,423,047	115,576,953	1.700	令和24年 3月20日	公共下水道	
市中銀行以外	平成24年 3月26日	196,700,000	13,113,334	144,246,674	52,453,326	0.980	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成24年度									
地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	178,800,000	6,309,397	30,624,896	148,175,104	1.500	令和25年 3月20日	公共下水道	

市中銀行以外	平成25年 3月25日	100,000,000	6,666,668	66,666,680	33,333,320	0.610	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成25年度								
地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日	19,700,000	696,353	3,058,487	16,641,513	1.400	令和25年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	3,510,217	13,751,763	86,248,237	1.400	令和26年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	7,165,015	55,942,396	44,057,604	0.700	令和11年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
平成26年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	76,300,000	2,697,801	7,997,530	68,302,470	1.200	令和27年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成27年 3月25日	187,400,000	12,492,000	99,936,000	87,464,000	0.403	令和12年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成27年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	17,300,000	614,786	1,524,413	15,775,587	1.100	令和27年 9月20日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	139,600,000	9,970,000	59,820,000	79,780,000	0.470	令和13年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	8,600,000	860,000	4,300,000	4,300,000	0.170	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	255,900,000	25,590,000	179,130,000	76,770,000	0.150	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成28年度								
市中銀行	平成29年 3月24日	124,800,000	8,914,000	44,570,000	80,230,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	20,800,000	1,484,000	7,420,000	13,380,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	66,000,000	6,600,000	33,000,000	33,000,000	0.280	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	259,000,000	25,900,000	155,400,000	103,600,000	0.260	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	125,300,000	8,950,000	35,800,000	89,500,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	46,600,000	3,328,000	13,312,000	33,288,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	15,100,000	1,510,000	7,550,000	7,550,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	14,500,000	1,450,000	7,250,000	7,250,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	154,500,000	11,034,000	44,136,000	110,364,000	0.420	令和15年 3月25日	コンプラ分編入
市中銀行	平成30年 3月23日	202,100,000	20,210,000	101,050,000	101,050,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成30年度								
市中銀行	平成31年 3月20日	165,300,000	11,806,000	35,418,000	129,882,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	115,400,000	8,242,000	24,726,000	90,674,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道

市中銀行	平成31年 3月20日	115,900,000	8,278,000	24,834,000	91,066,000	0.330	令和16年 3月20日	コミプラ分 編入
市中銀行	平成31年 3月20日	11,200,000	800,000	2,400,000	8,800,000	0.330	令和16年 3月20日	コミプラ分 編入
市中銀行	平成31年 3月20日	176,000,000	11,732,000	46,928,000	129,072,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道(資 本費平準化債)
令和元年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	151,000,000	0	0	151,000,000	0.300	令和32年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	111,900,000	0	0	111,900,000	0.100	令和22年 3月20日	公共下水道(資 本費平準化債)
市中銀行	令和 2年 3月19日	30,500,000	2,178,000	4,356,000	26,144,000	0.170	令和17年 3月20日	公共下水道
令和2年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年12月24日	159,600,000	0	0	159,600,000	0.400	令和32年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	256,300,000	0	91,303,270	164,996,730	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	78,800,000	0	0	78,800,000	0.300	令和23年 3月20日	公共下水道(資 本費平準化債)
令和3年度								
地方公共団体金融機構	令和 3年 6月 3日	115,700,000	0	0	115,700,000	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 2月24日	88,200,000	0	0	88,200,000	0.300	令和23年 9月20日	公共下水道(資 本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	105,500,000	0	0	105,500,000	0.700	令和34年 3月20日	公共下水道
令和4年度								
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	199,600,000	0	0	199,600,000	0.700	令和34年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	118,500,000	0	0	118,500,000	0.400	令和20年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	21,400,000	0	0	21,400,000	0.400	令和20年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 8月25日	23,000,000	0	0	23,000,000	0.900	令和34年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年12月 1日	44,500,000	0	0	44,500,000	0.800	令和24年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	11,200,000	0	0	11,200,000	1.200	令和34年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	31,800,000	0	0	31,800,000	0.300	令和14年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	71,400,000	0	0	71,400,000	0.900	令和24年 9月20日	公共下水道(資 本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	9,000,000	0	0	9,000,000	1.300	令和35年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	700,000	0	0	700,000	0.400	令和15年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 5年 3月24日	14,600,000	0	0	14,600,000	0.500	令和20年 3月20日	公共下水道

市中銀行以外	令和 5年 3月24日	24,900,000	0	0	24,900,000	0.500	令和20年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
合 計		11,135,900,000	534,610,282	5,817,925,281	5,317,974,719			

(2) 農業集落排水事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成9年度								
財務省財政融資資金	平成10年 5月 6日	6,600,000	300,359	5,005,183	1,594,817	2.000	令和10年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	2,400,000	122,152	2,017,851	382,149	2.100	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	1,000,000	50,718	841,487	158,513	2.050	令和 8年 3月20日	
平成10年度								
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	12,400,000	614,350	9,816,609	2,583,391	2.000	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	5,200,000	257,630	4,116,643	1,083,357	2.000	令和 9年 3月20日	
平成11年度								
財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	61,600,000	2,693,963	41,163,586	20,436,414	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	14,300,000	694,524	10,612,283	3,687,717	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	500,000	24,284	371,058	128,942	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	4,200,000	205,020	3,108,124	1,091,876	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	3,100,000	151,324	2,294,091	805,909	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	25,200,000	1,067,286	16,020,791	9,179,209	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分分割
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	500,000	14,436	377,526	122,474	1.300	令和13年 3月25日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	5,400,000	253,916	3,782,834	1,617,166	1.700	令和11年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	300,000	9,674	239,040	60,960	1.400	令和11年 3月20日	中沢分分割
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	1,900,000	134,000	536,000	1,364,000	0.420	令和15年 3月25日	
合 計		144,600,000	6,593,636	100,303,106	44,296,894			

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、それぞれの運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	673,468	5,643	679,111
営業費用	873,057	37,467	910,524
営業損益	△ 199,589	△ 31,824	△ 231,413
経常損益	148,594	7,156	155,750
セグメント資産	16,085,558	503,335	16,588,893
セグメント負債	11,155,839	336,314	11,492,153
その他の項目			
他会計繰入金	197,156	28,180	225,336
減価償却費	520,534	17,777	538,311
長期前受金戻入	238,891	12,843	251,734
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	63,965	918	64,883
特別損失	0	0	0
有形固定資産の増減額	△ 352,268	△ 17,777	△ 370,045

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,624千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,476千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金196,565円を取り崩している。

2 基金の取崩し

廃止事業の施設に係る除却等のため、基金12,320,990円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和4年度 A		令和3年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収益	1,132,382 千円	100.0 %	1,071,706 千円	100.0 %	60,676 千円	105.7 %	
使用料	652,072	57.6	658,821	61.5	△6,749	99.0	
雨水処理負担金	23,953	2.1	26,988	2.5	△3,035	88.8	
その他営業収益	3,085	0.3	3,141	0.3	△56	98.2	
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
他会計補助金	201,383	17.8	128,230	12.0	73,153	157.0	
長期前受金戻入	251,734	22.2	254,314	23.7	△2,580	99.0	
雑収益	155	0.0	212	0.0	△57	73.1	
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	
2 総費用	976,632	100.0	986,394	100.0	△9,762	99.0	
管渠費	28,454	2.9	35,540	3.6	△7,086	80.1	
ポンプ場費	21,117	2.2	16,324	1.7	4,793	129.4	
処理場費	236,691	24.2	252,090	25.6	△15,399	93.9	
普及促進費	6,171	0.6	6,063	0.6	108	101.8	
業務費	36,257	3.7	33,799	3.4	2,458	107.3	
総係費	38,918	4.0	38,589	3.9	329	100.9	
減価償却費	538,311	55.1	523,583	53.1	14,728	102.8	
資産減耗費	4,605	0.5	7,547	0.8	△2,942	61.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	64,883	6.7	71,263	7.2	△6,380	91.0	
雑支出	1,225	0.1	1,240	0.1	△15	98.8	
特別損失	0	0.0	356	0.0	△356	皆減	
3 損益（1－2）	155,750	—	85,312	—	70,438	182.6	

汚水処理費年度間対照表

区 分	令和4年度 A		令和3年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A-B	A/B×100	
汚水処理費	672,375 千円	100.0 %	595,968 千円	100.0 %	76,407 千円	112.8 %	
人件費	48,497	7.2	54,839	9.2	△ 6,342	88.4	
動力費	9,285	1.4	11,998	2.0	△ 2,713	77.4	
修繕費	16,927	2.5	11,782	2.0	5,145	143.7	
委託料	255,370	38.0	231,705	38.9	23,665	110.2	
減価償却費	260,511	38.8	164,553	27.6	95,958	158.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	57,984	8.6	55,077	9.2	2,907	105.3	
その他経常費用	23,801	3.5	66,014	11.1	△ 42,213	36.1	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎		令和4年度	令和3年度
使用料単価 (円/m ³)	使用料収入 652,072千円	年間有収水量 4,122,000m ³	158.19	157.67
処理原価 (円/m ³)	汚水処理費 672,375千円	年間有収水量 4,122,000m ³	163.12	142.63
利ざや (円)	使用料単価 158.19円	－ 処理原価 163.12円	△ 4.93	15.04
経費回収率 (%)	使用料単価 158.19円	× 100 処理原価 163.12円	96.98	110.55
1人1月の有収水量 (m ³ /人・月)	年間有収水量 4,122,000m ³	÷ 12 水洗化済人口 36,232人	9.48	8.50
1戸1月の有収水量 (m ³ /戸・月)	年間有収水量 4,122,000m ³	÷ 12 水洗化済戸数 17,067戸	20.13	18.90
1戸当たりの人数 (人/戸)	水洗化済人口 36,232人	÷ 水洗化済戸数 17,067戸	2.12	2.22
総収支比率 (%)	総収益 1,132,382千円	× 100 総費用 976,632千円	115.95	108.65
営業収支比率 (%)	営業収益 679,111千円	× 100 営業費用 910,524千円	74.58	75.42
総収益対使用料比率 (%)	使用料収入 652,072千円	× 100 総収益 1,132,382千円	57.58	61.47
総収益対市負担・ 補助金比率 (%)	市負担・補助金 225,336千円	× 100 総収益 1,132,382千円	19.90	14.48

区 分	算 出 基 礎	令和4年度	令和3年度
総費用対職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 67,492 \text{千円}}{\text{総費用 } 976,632 \text{千円}} \times 100$	6.91	7.57
総費用対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費 } 538,311 \text{千円}}{\text{総費用 } 976,632 \text{千円}} \times 100$	55.12	53.08
総費用対支払利息比率 (%)	$\frac{\text{支払利息 } 64,883 \text{千円}}{\text{総費用 } 976,632 \text{千円}} \times 100$	6.64	7.22
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 679,111 \text{千円}}{\text{資本金 } 3,515,637 \text{千円}}$	0.193	0.199
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 231,413 \text{千円}}{\text{営業収益 } 679,111 \text{千円}} \times 100$	$\Delta 34.08$	$\Delta 32.60$
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.19 \times 営業収益営業利益率 $\Delta 34.08\%$	$\Delta 0.066$	$\Delta 0.065$
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 679,111 \text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}$	67,911	68,895
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 67,492 \text{千円}}{\text{営業収益 } 679,111 \text{千円}} \times 100$	9.94	10.83
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	職員一人当たり営業収益 67,911千円 \times 職員給与費対営業収益比率 9.94 %	6,749	7,464
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 434,959 \text{千円}}{\text{流動負債 } 578,318 \text{千円}} \times 100$	75.21	47.02
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 3,515,637 \text{千円} + \text{剰余金 } 1,581,103 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,042,745 \text{千円}}{\text{負債資本合計 } 16,588,893 \text{千円}} \times 100$	67.15	65.42
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,153,934 \text{千円}}{\text{固定負債 } 4,871,091 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,042,745 \text{千円} + \text{資本合計 } 5,096,740 \text{千円}} \times 100$	100.90	103.60
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,153,934 \text{千円}}{\text{固定資産 } 16,153,934 \text{千円} + \text{流動資産 } 434,959 \text{千円}} \times 100$	97.38	97.01

区 分	算 出 基 礎	令和4年度	令和3年度
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,153,934 \text{千円}}{\text{繰延収益 } 6,042,745 \text{千円} + \text{資本合計 } 5,096,740 \text{千円}} \times 100$	145.02	148.29
職員一人当たり有収水量 (m ³ /人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,122,000 \text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}$	412,200	417,854
有収水量1万m ³ 当たり職員数 (人/万m ³ ・日)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}{\text{年間有収水量 } 4,122,000 \text{m}^3 \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	8.85	8.74
企業債償還元金対使用料比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 397,537 \text{千円}}{\text{使用料収入 } 652,072 \text{千円}} \times 100$	60.97	72.83
企業債利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 64,883 \text{千円}}{\text{使用料収入 } 652,072 \text{千円}} \times 100$	9.95	10.82
職員給与費対使用料比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 67,492 \text{千円}}{\text{使用料収入 } 652,072 \text{千円}} \times 100$	10.35	11.33